

資料編

1 平成27年川崎市食育の現状と意識に関する調査（抜粋）

■ 調査概要

調査の対象者	川崎市在住の満20歳以上の男女
対象者の抽出	住民基本台帳及び外国人登録原票から層化二段無作為抽出
対象者数	3,500人
有効回収数	1,389枚（回収率39.7%）
調査方法	郵送調査
調査時期	平成28年1月8日（金）～平成28年1月25日（月）

基本属性

■ 性別

	基数	構成比
男性	529	38.1%
女性	800	57.6%
無回答	60	4.3%
全体	1,389	100.0%

■ 居住区

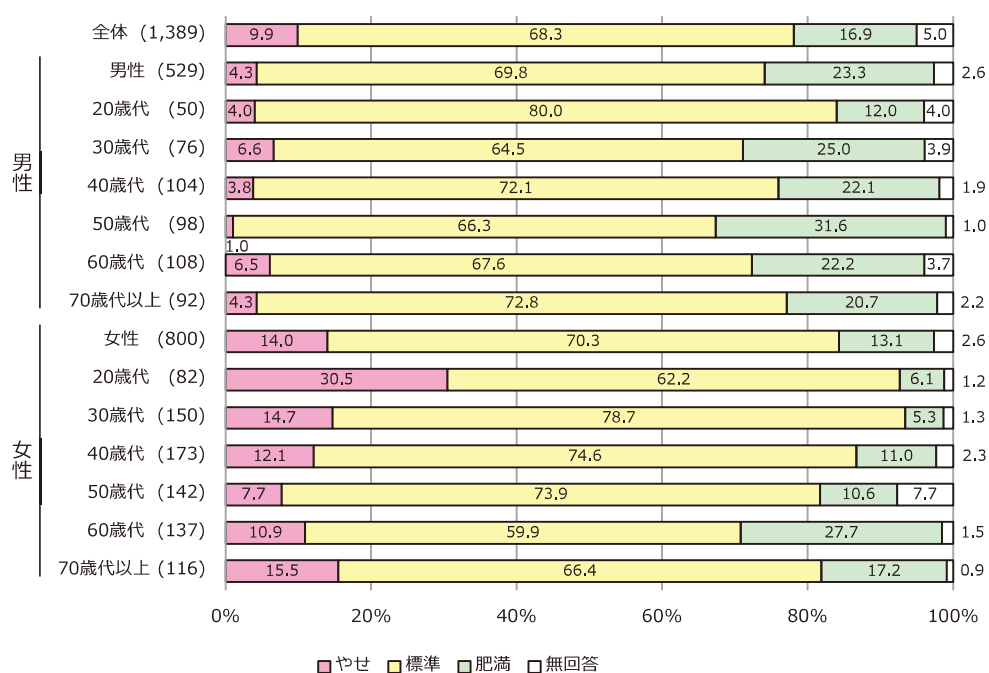
	基数	構成比
川崎区	200	14.4%
幸区	157	11.3%
中原区	235	16.9%
高津区	212	15.3%
宮前区	193	13.9%
多摩区	185	13.3%
麻生区	172	12.4%
無回答	35	2.5%
全体	1,389	100.0%

■ 年齢

	基数	構成比
20歳代	134	9.6%
30歳代	227	16.3%
40歳代	278	20.0%
50歳代	246	17.7%
60歳代	250	18.0%
70歳以上	220	15.8%
無回答	34	2.4%
全体	1,389	100.0%

※四捨五入の影響で構成比は100%にならない場合があります。

■ BMI



※BMI（Body Mass Index）とは、体格の判定について広く用いられている指標で、次の式で導くことができ、「22」が標準とされています。

$$\text{BMI} = \text{体重(kg)} \div (\text{身長(m)} \times \text{身長(m)})$$

また、日本肥満学会ではBMIの判定基準を、18.5未満を「やせ」、18.5以上25.0未満を「普通」、25.0以上を「肥満」と定めています。

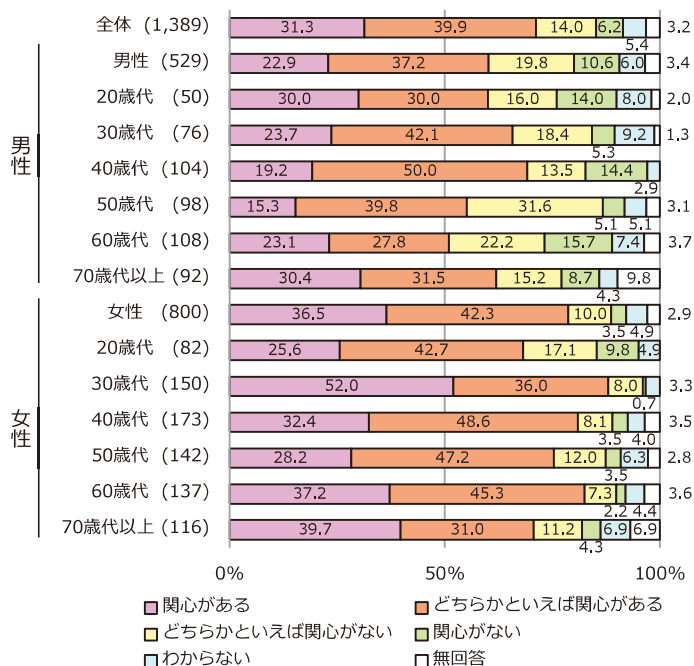
調査結果

【問】食育に関心がありますか。(○は1つ)

<性・年齢別の食育に対する関心>

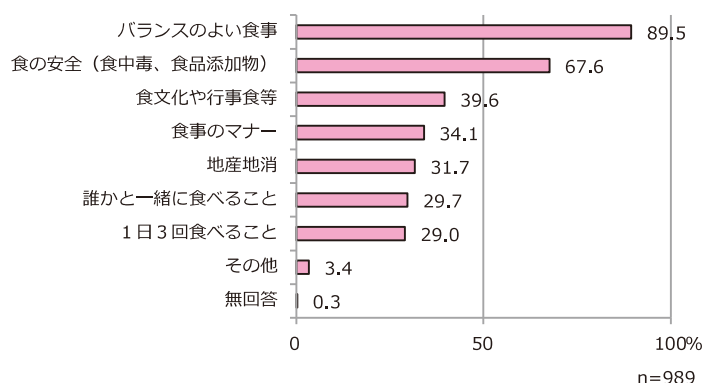
食育に対する関心について、「どちらかといえば関心がある」が全体の39.9%で最も多く、次いで「関心がある」31.3%でした。

性・年齢別にみると、「関心がある」の割合は、男性は20歳代で30.0%、70歳代以上で30.4%と多く、50歳代で15.3%と最も少なくなっています。一方女性は、30歳代で52.0%と最も多く、20歳代で25.6%、50歳代で28.2%と少なくなっています。



【問】何に関心がありますか。(あてはまるもの全てに○)

食育に対する関心で「関心がある」「どちらかといえば関心がある」と回答した人に、関心のあることについて聞いたところ、「バランスのよい食事」が全体の89.5%で最も多く、次いで「食の安全(食中毒、食品添加物)」67.6%、「食文化や行事食等」39.6%でした。

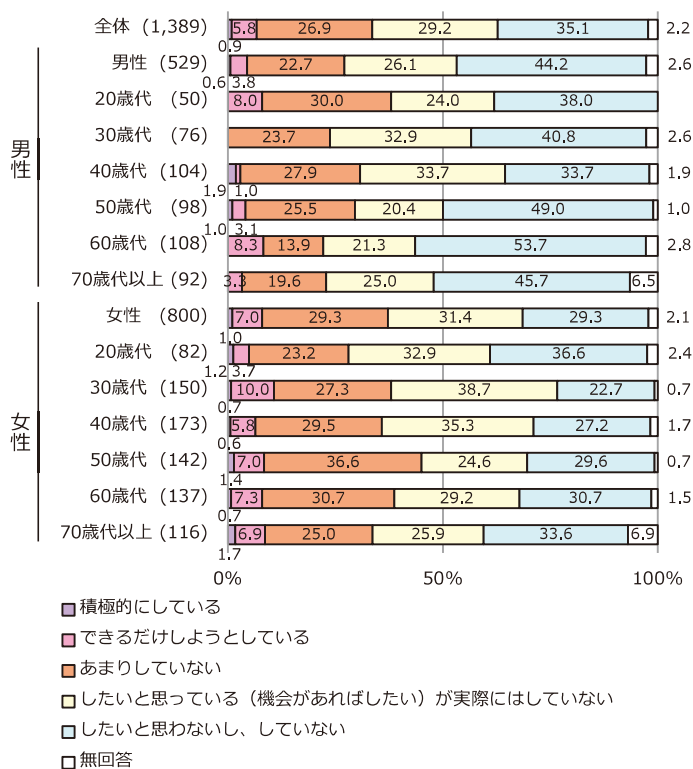


【問】地域で食育に関する何らかの活動や行動をしていますか。（〇は1つ）

<性・年齢別の地域で食育に関する活動や行動の実施>

地域で食育に関する活動や行動の状況について、「したいと思わないし、していない」が全体の35.1%で最も多く、次いで「したいと思っている（機会があればしたい）が実際にはしていない」29.2%、「あまりしていない」26.9%でした。

性・年齢別にみると、「したいと思わないし、していない」の割合は、男女とも年齢が上がるほど、その割合も増加する傾向がみられます。

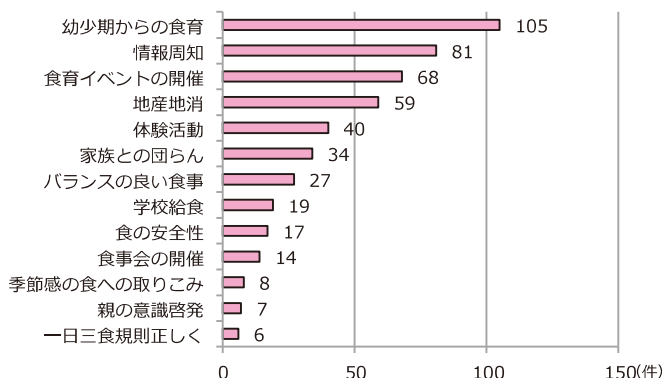


【問】あなたの身近なところで食育を推進するために、必要な取り組みはどのようなものだと思いますか。ご自由にお書きください。

<身近なところで食育を推進するために、必要な取り組み（主な記入内容）>

記入者は514人でした（複数回答あり）。

身近なところで食育を推進するために、必要な取り組みについて聞いたところ、「幼少期からの食育」が105件で最も多く、次いで「情報周知」81件、「食育イベントの開催」68件でした。

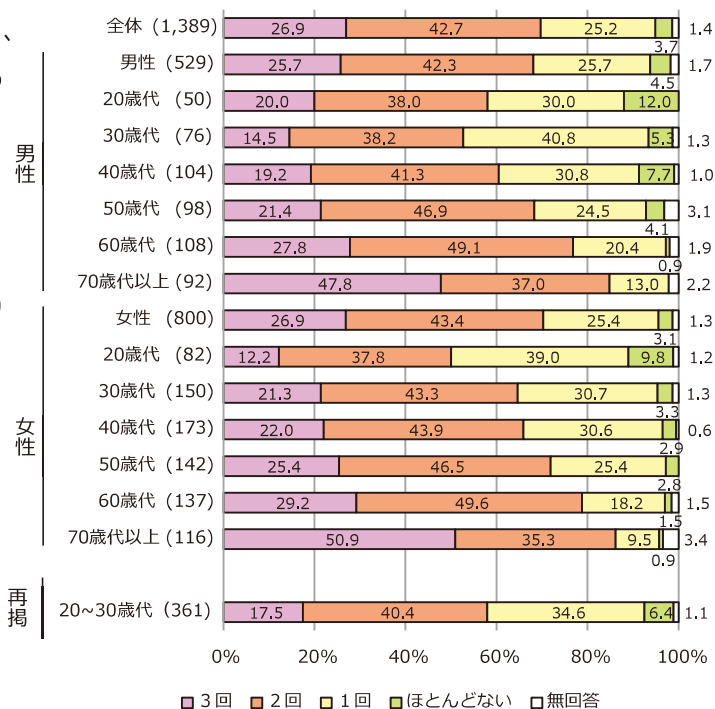


【問】主食（ごはん・パン・めんなど）、主菜（魚・肉・卵・大豆製品の料理）、副菜（野菜を主にした料理）をそろえて食べることが1日のうちに何回ありますか。（○は1つ）

＜性・年齢別の主食、主菜、副菜をそろえた食事の回数＞

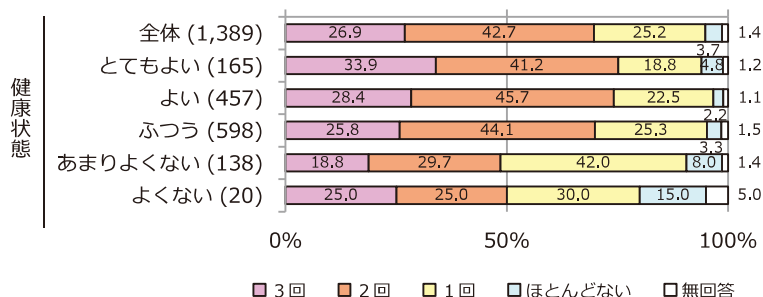
「2回」が全体の42.7%と最も多く、次いで「3回」26.9%、「1回」25.2%でした。

性・年齢別にみると、3つをそろえた食事の回数は、男女とも年齢があがるほど、増加する傾向にあり、特に70歳代以上では、「3回」の割合が男性47.8%、女性50.9%となっています。



＜現在の健康状態別の主食、主菜、副菜をそろえた食事の回数＞

現在の健康状態別にみると、健康状態がよいほど、主食、主菜、副菜をそろえた食事の回数も多い傾向がみられます。



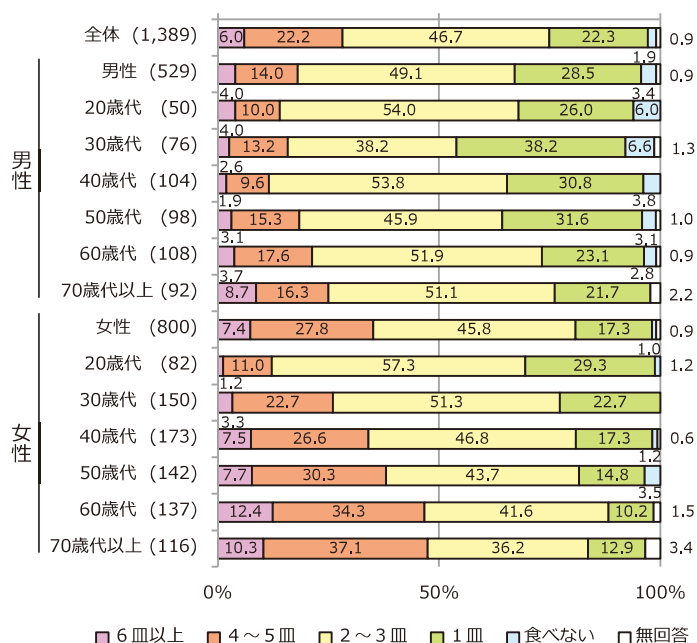
【問】野菜料理を1日にどのくらい食べていますか。

野菜料理約70g（トマトなら半分、かぼちゃなら3切れ程度）を1皿として、
例を参考に、お皿の数でお答えください。（〇は1つ）

＜性・年齢別の1日の野菜の摂取量＞

「2～3皿」が全体の46.7%で最も多く、次いで「1皿」22.3%、「4～5皿」22.2%、「6皿以上」6.0%、「食べない」1.9%でした。

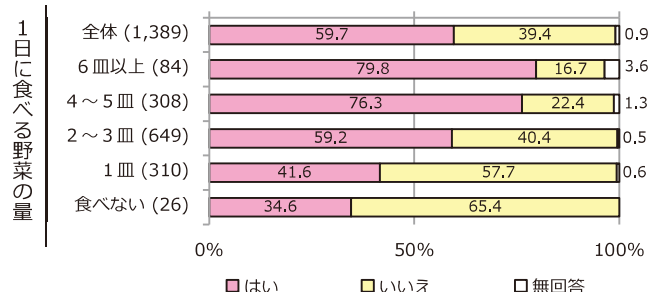
性・年齢別にみると、「6皿以上」「4～5皿」のそれぞれの割合は、男性の40歳代以上と女性の60歳代以下で年齢が上がるほど、その割合も増加する傾向がみられます。



【問】川崎産の農産物があることを知っていますか。（〇は1つ）

＜1日に食べる野菜の量別の川崎産の農産物の認知度＞

川崎産の農産物の認知度を、1日に食べる野菜料理の量別にみると、川崎産の農産物を知っている人（「はいと回答した人」）の割合は、1日に食べる野菜料理の量が増えるほどその割合も増加する傾向がみられます。

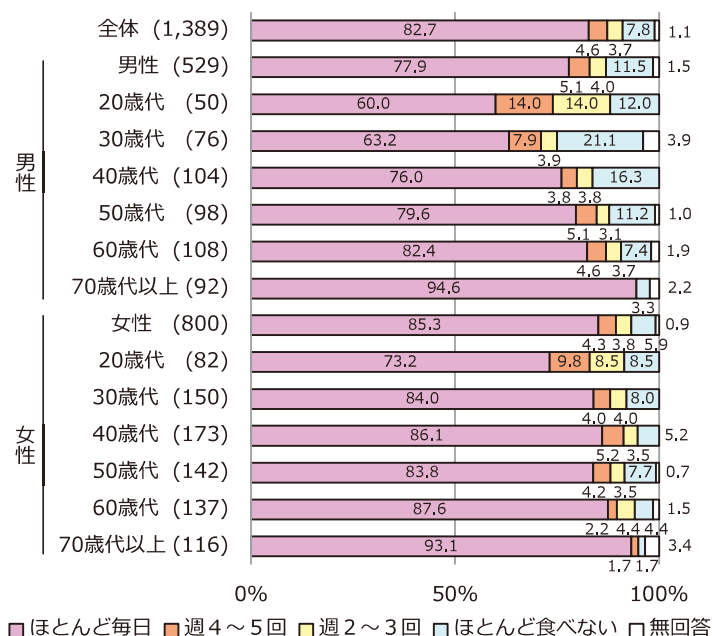


【問】朝食は食べますか。(○は1つ)

<性・年齢別の朝食の摂取状況>

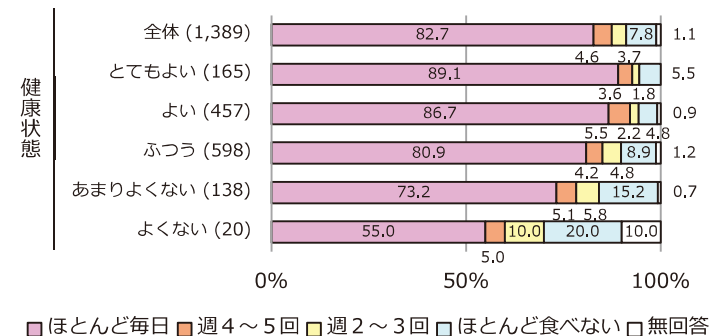
朝食について、「ほとんど毎日」が全体の82.7%で最も多く、次いで「週4～5回」4.6%、週2～3回」3.7%でした。

年齢別にみると、「ほとんど毎日」の割合は、男女とも70歳以上で最も多く、年齢があがるほど、その割合も増加する傾向がみられます。



<現在の健康状態別の朝食の摂取状況>

現在の健康状態別にみると、「ほとんど毎日」の割合は、健康状態がよいほど、その割合も増加する傾向がみられます。

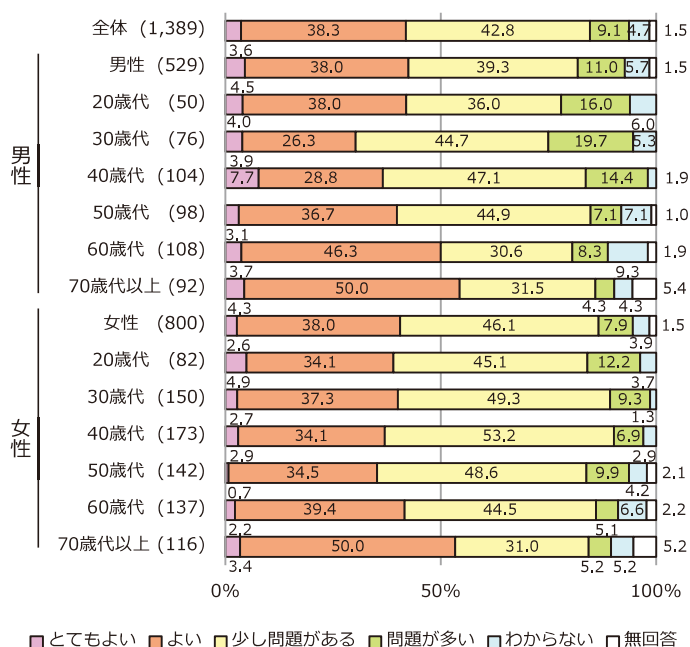


【問】 ご自身の食生活をどう思いますか。(○は1つ)

＜性・年齢別の自身の食生活に対する評価＞

自身の食生活に対する評価について、「少し問題がある」が全体の42.8%で最も多く、次いで「よい」38.3%でした。

性・年齢別にみると、「少し問題がある」の割合は、男性は30歳代・40歳代・50歳代でともに4割以上と最も多く、女性は20歳代から60歳代までが最も多くなっています。また男女とも、70歳代以上で「よい」の割合が最も多くなっています。

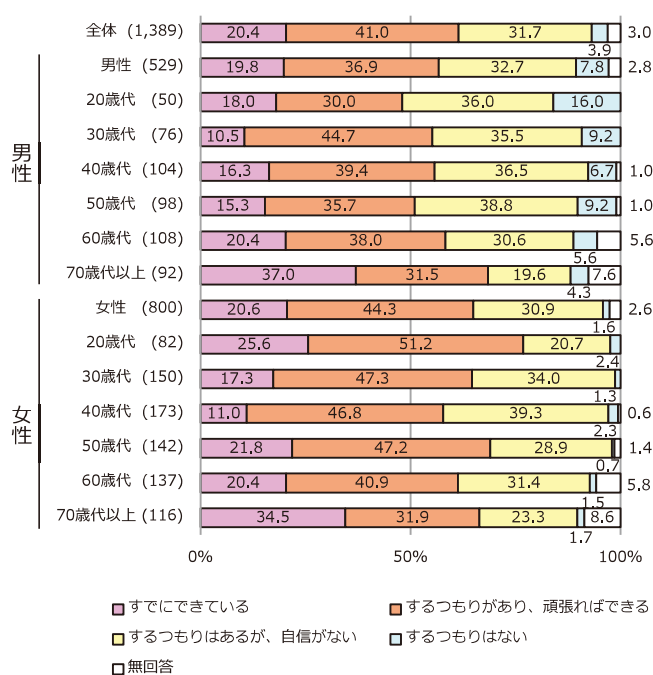


【問】生活習慣病の予防及び改善のためにできることは何ですか。次の質問についてあてはまるものに○をつけてください。（各項目に○は1つ）

<性・年齢別 よく噛んでゆっくり食べること>

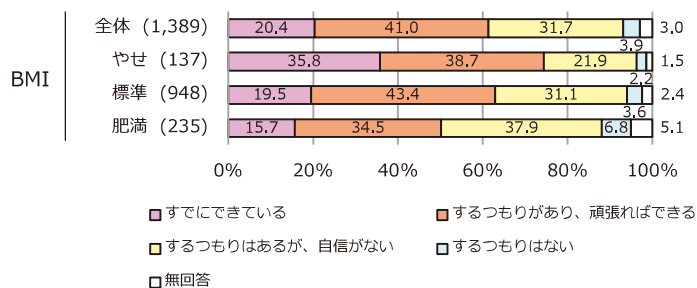
よく噛んでゆっくり食べることについて、「するつもりがあり、頑張ればできる」が全体の41.0%で最も多く、次いで「するつもりはあるが、自信がない」31.7%でした。

性・年齢別にみると、「すでにできている」の割合は、男女とも70歳代以上が最も多くなっています。



<BMI 別 よく噛んでゆっくり食べること>

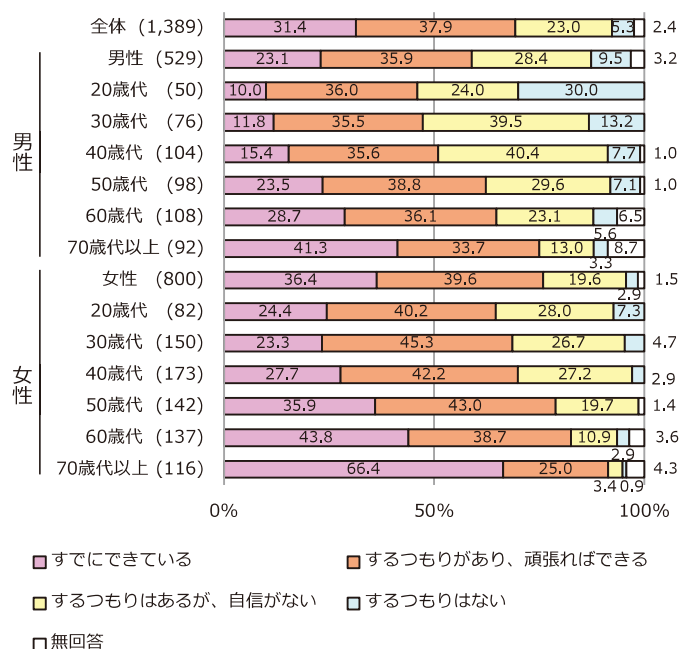
よく噛んでゆっくり食べることについて、BMI 別にみると、「すでにできている」の割合は、やせの方が35.8%で最も多くなっています。



＜性・年齢別 脂っこい食事を避けること＞

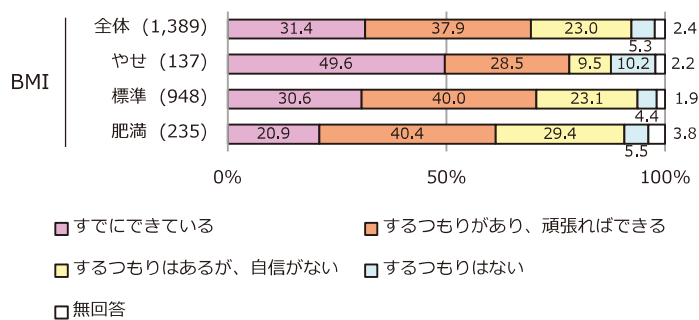
脂っこい食事を避けることについて、「するつもりがあり、頑張ればできる」が全体の37.9%で最も多く、次いで「すでにできている」31.4%でした。

性・年齢別にみると、「すでにできている」の割合は、男女とも年齢が上がるほど、その割合も増加する傾向がみられます。



＜BMI 別 脂っこい食事を避けること＞

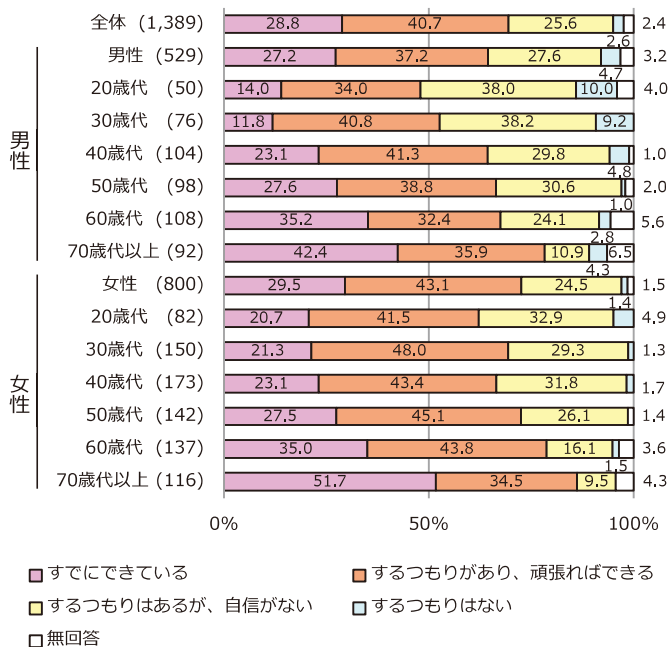
脂っこい食事を避けることについて、BMI 別にみると、「すでにできている」の割合は、やせの方が49.6%で最も多くなっています。



＜性・年齢別 食べ過ぎないようにすること＞

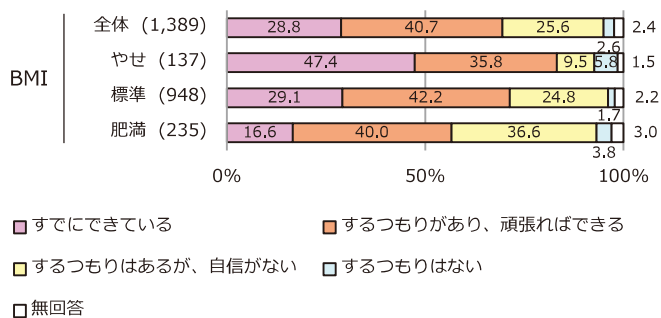
食べ過ぎないようにすることについて、「するつもりがあり、頑張ればできる」が全体の40.7%で最も多く、次いで「すでにできている」28.8%でした。

性・年齢別にみると、「すでにできている」の割合は、男女とも年齢があがるほど、その割合も増加する傾向がみられます。



＜BMI 別 食べ過ぎないようにすること＞

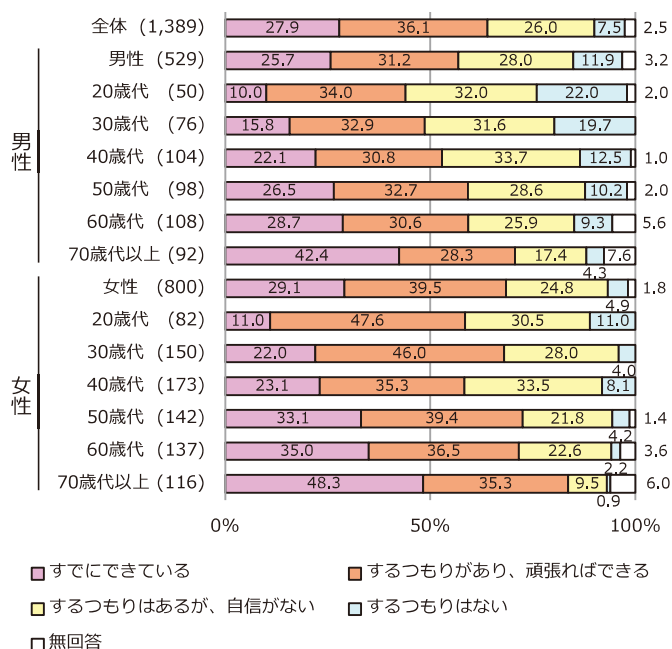
食べ過ぎないようにすることについて、BMI 別にみると、「すでにできている」の割合は、やせの方が47.4%で最も多くなっています。



＜性・年齢別 減塩をすること＞

減塩をすることについて、「するつもりがあり、頑張ればできる」が全体の36.1%で最も多く、次いで「すでにできている」27.9%でした。

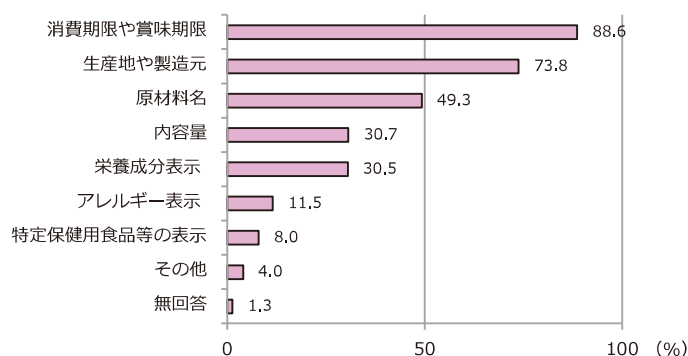
性・年齢別にみると、「すでにできている」の割合は、男女とも年齢があがるほど、その割合も増加する傾向がみられます。



【問】食品を購入するときに、表示で参考になっているものは次のどれですか。（あてはまるもの全てに○）

＜食品を購入する時に参考になっている表示＞

食品を購入する時に参考になっている表示について、「消費期限や賞味期限」が全体の88.6%で最も多く、次いで「生産地や製造元」73.8%、「原材料名」49.3%でした。



【問】 家族や友人・知人等と一緒に食事をしますか。(各項目に○は1つ)

＜家族や友人・知人等と食事をする頻度＞

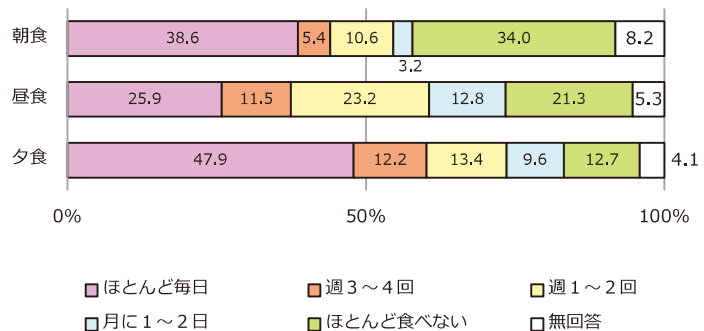
家族や友人・知人と食事をする頻度について、食事の時間ごとに見ると、朝食は、「ほとんど毎日」が全体の38.6%で最も多く、次いで「ほとんど食べない」34.0%でした。

昼食は、「ほとんど毎日」が全体の25.9%で最も多く、次いで「週に1～2日」23.2%でした。

夕食は、「ほとんど毎日」が全体の47.9%で最も多く、次いで「週に1～2日」13.4%でした。

1日のどこか1食でも「ほとんど毎日」と回答した人は、58.5%でした。

朝食と夕食のどちらかを「ほとんど毎日」と回答した人は、54.5%でした。

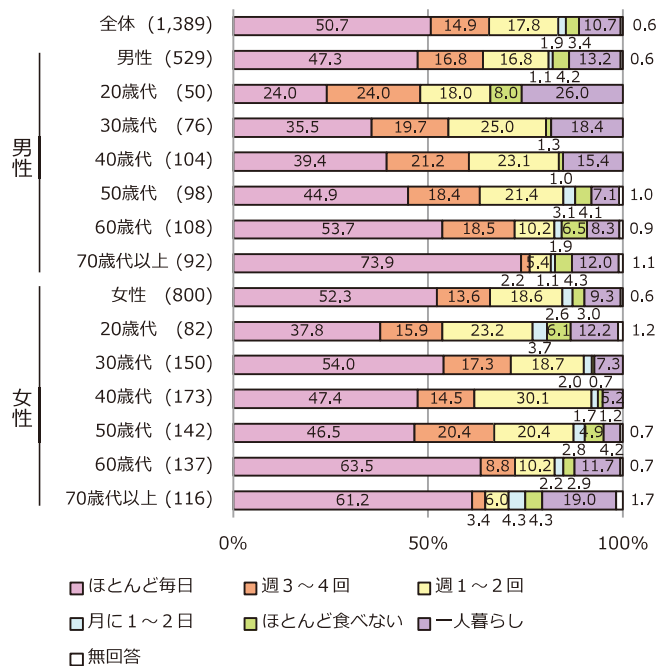


【問】 家族（同居人を含む）そろって食事をするのはどのくらいですか。(○は1つ)

＜性・年齢別の家族そろって食事をする頻度＞

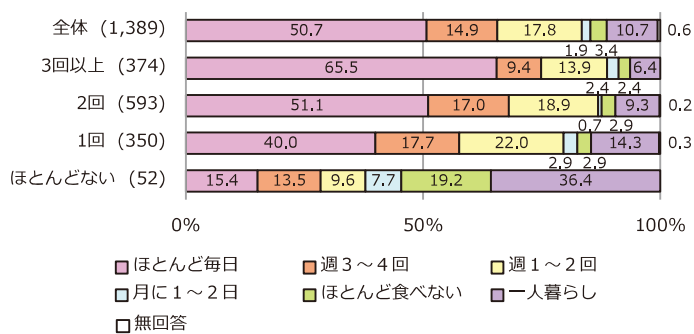
家族そろって食事をする頻度について、「ほとんど毎日」が全体の50.7%で最も多く、次いで「週に1～2日」17.8%、「週に3～4日」14.9%でした。

性・年齢別にみると、「ほとんど毎日」の割合は、男性は年齢があがるほどその割合も増加する傾向がみられます。一方、女性は「60歳代」が63.5%で最も多く、次いで「70歳代以上」61.2%、「30歳代」54.0%でした。



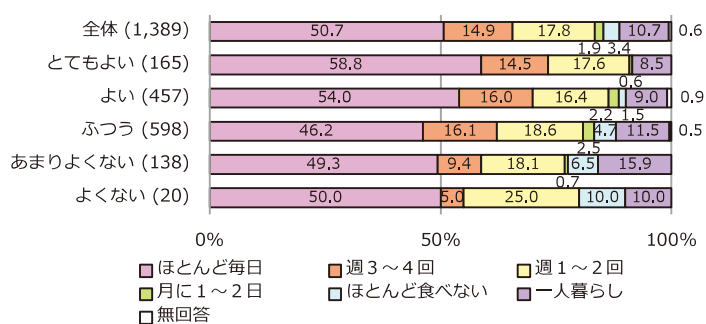
＜主食、主菜、副菜をそろえた食事の回数別の家族そろって食事をする頻度＞

主食、主菜、副菜をそろえた食事の回数別にみると、「ほとんど毎日」の割合は、主食、主菜、副菜をそろえた食事の回数が増えるほど、その割合も増加する傾向がみられます。



＜家族そろって食事をする頻度×現在の健康状態＞

現在の健康状態別にみると、「ほとんど毎日」の割合は、健康状態がよいほど、その割合も増加する傾向がみられます。

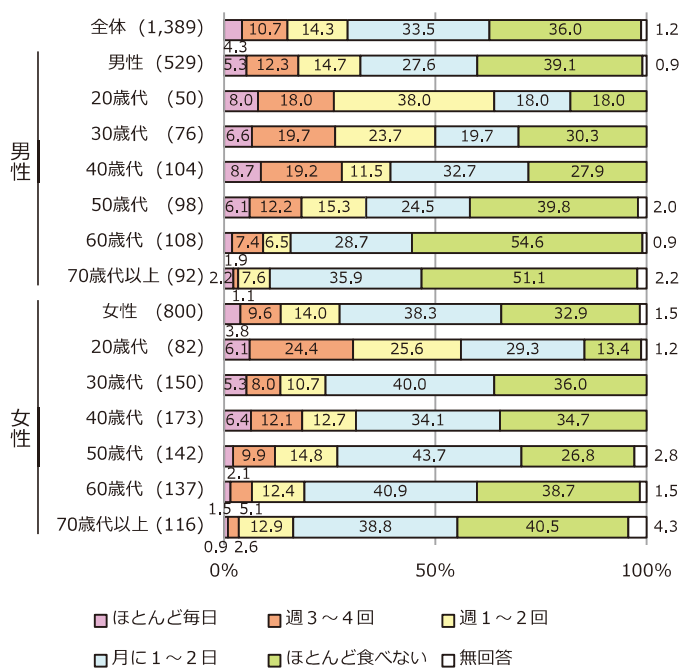


【問】家族以外（友人・同僚・地域の人等）と食事をするのはどのくらいですか。（○は1つ）

＜性・年齢別の家族以外と食事をする頻度＞

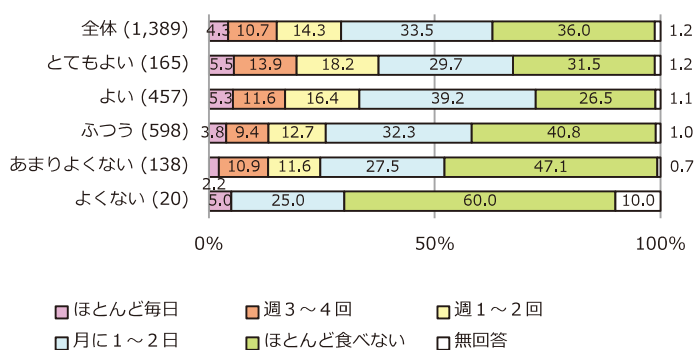
家族以外と食事をする頻度について、「ほとんど食べない」が全体の36.0%で最も多く、次いで「月に1～2日」33.5%、「週に1～2日」14.3%でした。

性・年齢別にみると、「ほとんど食べない」の割合は、男性は年齢があがるほどその割合も増加する傾向がみられます。一方、女性は30歳代から50歳代までは年齢があがるほどその割合も減少する傾向がみられますが、その後は年齢があがるほど割合が増加する傾向がみられます。



＜現在の健康状態別の家族以外と食事をする頻度＞

現在の健康状態別にみると、「ほとんど食べない」の割合は、健康状態がよいほど、その割合も減少する傾向がみられます。

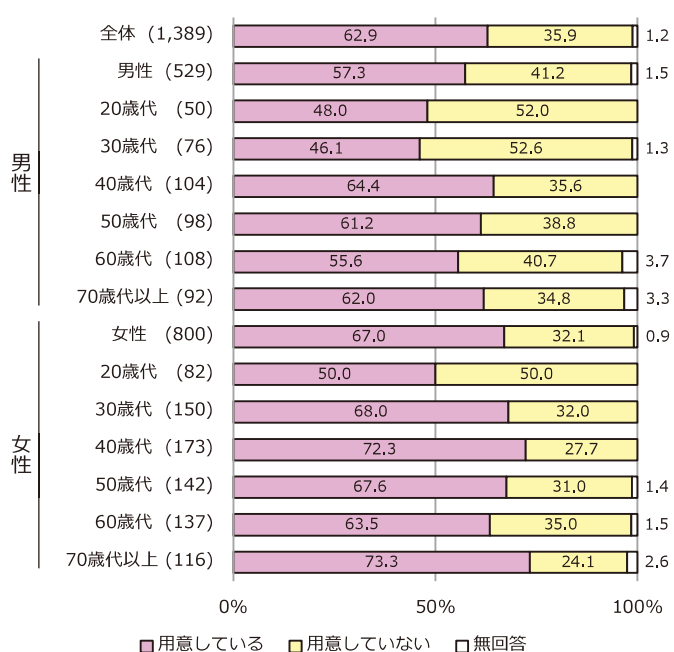


【問】災害時に備えて、非常用の食料や飲料を用意していますか。(○は1つ)

＜性・年齢別の災害に備えた非常用の食料や飲料の有無＞

災害に備えた非常用の食料や飲料の有無について、「用意している」が62.9%、「用意していない」35.9%でした。

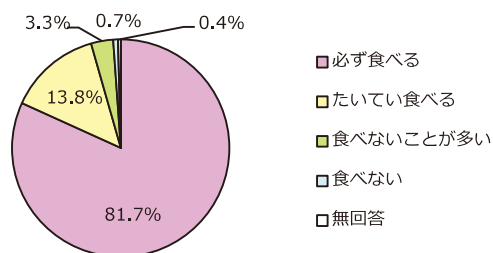
性・年齢別にみると、「用意している」の割合は、男性は20歳代で48.0%、30歳代で46.1%、女性は20歳代で50.0%と少なくなっています。



2 平成27年度川崎市立小学校学習状況調査（抜粋）

対象：市内公立小学校第5学年に在籍する全児童 11,344名

朝食の摂取について、「必ず食べる」と回答している児童の割合は、81.7%であり、「たいてい食べる」を合わせると、95.5%でした。

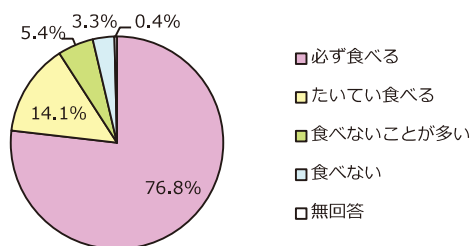


※出典 平成27年度川崎市立小学校学習状況調査報告書
川崎市教育委員会・川崎市立小学校長会

3 平成27年度川崎市立中学校学習状況調査（抜粋）

対象：市内公立中学校第2学年に在籍する全生徒 9,126名

朝食の摂取について、「必ず食べる」と回答している生徒の割合は、76.8%であり、「たいてい食べる」を合わせると、90.9%でした。

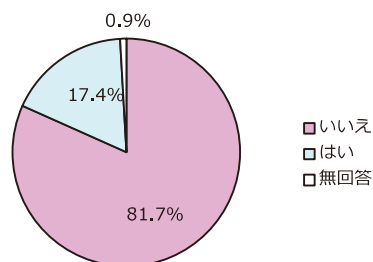


※出典 平成27年度川崎市立中学校学習状況調査報告書
川崎市教育委員会・川崎市立中学校長会

4 3歳児健康診査問診票集計結果

対象：平成28年10月実施の3歳児健康診査受診者 781人

「ご家庭で子どもだけで食事をすることがありますか」という問いに対し、「いいえ」と回答したひとは、8.7%でした。

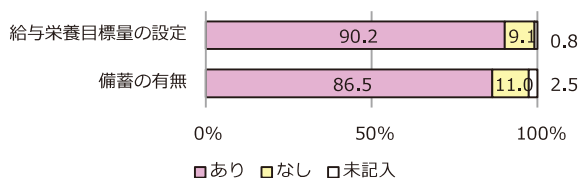


※出典 健康福祉局保健所健康増進課調べ

5 平成27年度特定及び小規模給食施設栄養管理報告書集計結果

対象：市内給食施設（特定給食施設 437 施設、小規模給食施設 336 施設）

給与栄養目標量を設定している給食施設は、90.2%でした。備蓄を行っている特定給食施設は、86.5%でした。



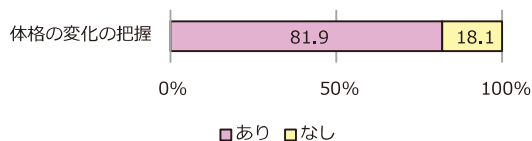
※出典 平成 27 年度特定給食施設及び小規模給食施設栄養管理報告書集計結果
健康福祉局保健所健康増進課調べ

6 平成 27 年度肥満並びにやせに該当する者の割合に関する調査結果

対象：市内特定給食施設のうち健康増進施設

（学校、児童福祉施設、事業所、寮 360 施設）

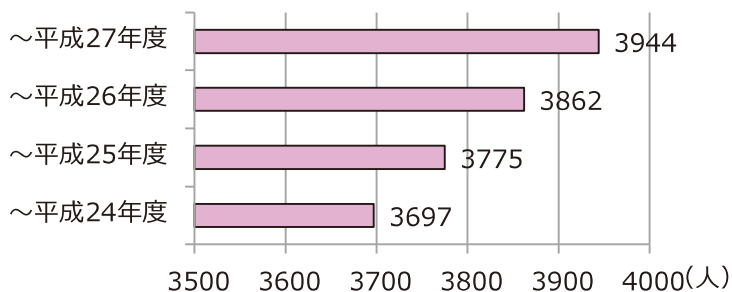
特定給食施設のうち、健康増進施設（学校、児童福祉施設、事業所、寮）において、平成 26 年度、平成 27 年度と連続して体格の変化を把握している施設は、81.9%でした。



※出典 平成 27 年度肥満並びにやせに該当する者の割合に関する調査
健康福祉局保健所健康増進課調べ

7 食生活改善推進員養成数の推移

昭和 59 年度から食生活改善推進員の養成を開始し、平成 27 年度までに 3,944 人の食生活改善推進員を養成しました。



※出典 健康福祉局保健所健康増進課調べ

8 川崎市食育推進会議条例

(設置)

第1条 食育基本法（平成17年法律第63号。以下「法」という。）第33条第1項の規定に基づき、川崎市食育推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進会議の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 法第18条第1項の規定により川崎市食育推進計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、本市の区域における食育の推進に関する重要事項について審議し、及び食育の推進に関する施策の実施を推進すること。

(組織)

第3条 推進会議は、会長及び委員19人以内をもって組織する。

(会長)

第4条 会長は、市長をもって充てる。

- 2 会長は、会務を総理し、推進会議を代表する。
- 3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(委員)

第5条 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 食育の推進に係る団体の役員又は職員
- (3) 推進会議の委員に応募したもの
- 2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員は、再任されることができる。

(会議)

第6条 推進会議は会長が召集し、会長はその会議の議長となる。

- 2 推進会議は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 推進会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第7条 推進会議は、必要に応じ部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員は、会長が推進会議に諮って指名する。
- 3 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選により定める。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。
- 6 部会の会議については、前条の規定を準用する。

(庶務)

第8条 推進会議の庶務は、健康福祉局において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、会長が推進会議に諮って定める。

附 則

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

9 川崎市食育推進会議委員名簿

任期 平成27年7月1日～平成29年6月30日

区分	所属団体名等	役職等	氏名
会長	川崎市	市長	福田 紀彦
学識経験者	東洋大学	教授	佐藤 加代子
	(有) ライフサポートみつま	代表取締役	三津間 通
関係団体	(公社) 川崎市医師会	理事	石井 貴士
	(公社) 川崎市歯科医師会	会長	山内 典明
	(公社) 川崎市看護協会	会長	広瀬 壽美子
	川崎市栄養士会	会長	濱谷 由美子
	(公社) 川崎市幼稚園協会	副会長	山田 まり子
	(一社) 川崎市食品衛生協会	会長	高橋 時雄
	セレサ川崎農業協同組合	代表理事副組合長	梶 稔
	東京ガス株式会社川崎支店	副支店長	岸 幸子
	川崎市食生活改善推進員連絡協議会	会長	小川 町子
	川崎市 P T A 連絡協議会	副会長	片野 貴人
	川崎市消費者の会	書記	吉田 紀代子
	日本チェーンストア協会関東支部	事務局次長	野田 宗志
	味の素株式会社川崎事業所	総務・エリア管理部 課長	佐藤 信雄
	神奈川・食育をすすめる会	事務局長	細田 紀子
市民代表	市民公募		塚田 信
	市民公募		志賀 美知子
事務局	川崎市経済労働局	局長	原田 津一
	川崎市環境局	局長	小林 哲喜
	川崎市こども未来局	局長	邊見 洋之
	川崎市教育委員会事務局	教育次長	西 義行
	川崎市健康福祉局	局長	成田 哲夫
	川崎市健康福祉局	医務監	坂元 昇
	川崎市健康福祉局地域包括ケア推進室	室長	佐藤 良和
	川崎市健康福祉局保健所	所長	田崎 薫
	川崎市健康福祉局保健所健康増進課	課長	海老塚 孝之
	川崎市健康福祉局保健所健康増進課	担当課長	吉川 アズサ
	川崎市健康福祉局保健所健康増進課		羽賀 真由子
	川崎市健康福祉局保健所健康増進課		小寺 佑佳

9 川崎市食育推進会議部会委員名簿

任期 平成27年7月1日～平成29年6月30日

区分	所属団体名等	役職等	氏名
学識経験者	東洋大学	教授	佐藤 加代子
	(有) ライフサポートみつま	代表取締役	三津間 通
関係団体	川崎市栄養士会	会長	濱谷 由美子
	(公社) 川崎市幼稚園協会	副会長	山田 まり子
	(一社) 川崎市食品衛生協会	会長	高橋 時雄
	セレサ川崎農業協同組合	代表理事副組合長	梶 稔
	東京ガス株式会社川崎支店	副支店長	岸 幸子
	川崎市食生活改善推進員連絡協議会	会長	小川 町子
	川崎市PTA連絡協議会	副会長	片野 貴人
	川崎市消費者の会	書記	吉田 紀代子
	日本チェーンストア協会関東支部	事務局次長	野田 宗志
	味の素株式会社川崎事業所	総務・エリア管理部 課長	佐藤 信雄
	神奈川・食育をすすめる会	事務局長	細田 紀子
市民代表	市民公募		塚田 信
	市民公募		志賀 美知子
事務局	川崎市健康福祉局保健所	所長	田崎 薫
	川崎市健康福祉局保健所健康増進課	課長	海老塚 孝之
	川崎市健康福祉局保健所健康増進課	担当課長	吉川 アズサ
	川崎市健康福祉局保健所健康増進課		羽賀 真由子
	川崎市健康福祉局保健所健康増進課		小寺 佑佳
	川崎市経済労働局農業振興課	課長	倉 雅彦
	川崎市環境局減量推進課	課長	加藤 一宏
	川崎市こども未来局運営管理課	課長	杉浦 辰彦
	川崎市教育委員会事務局健康教育課	担当課長	北村 恵子

10 食育基本法

平成十七年六月十七日法律第六三号

最終改正：平成二七年九月一日法律第六六号

前文

第一章 総則（第一条—第十五条）

第二章 食育推進基本計画等（第十六条—第十八条）

第三章 基本的施策（第十九条—第二十五条）

第四章 食育推進会議等（第二十六条—第三十三条）

附則

二十一世紀における我が国の発展のためには、子どもたちが健全な心と身体を培い、未来や国際社会に向かって羽ばたくことができるようにするとともに、すべての国民が心身の健康を確保し、生涯にわたって生き生きと暮らすことができるようにすることが大切である。

子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付けていくためには、何よりも「食」が重要である。今、改めて、食育を、生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置付けるとともに、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育を推進することが求められている。もとより、食育はあらゆる世代の国民に必要なものであるが、子どもたちに対する食育は、心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性をはぐくんでいく基礎となるものである。

一方、社会経済情勢がめまぐるしく変化し、日々忙しい生活を送る中で、人々は、毎日の「食」の大切さを忘れがちである。国民の食生活においては、栄養の偏り、不規則な食事、肥満や生活習慣病の増加、過度の痩身志向などの問題に加え、新たな「食」の安全上の問題や、「食」の海外への依存の問題が生じており、「食」に関する情報

が社会に氾濫する中で、人々は、食生活の改善の面からも、「食」の安全の確保の面からも、自ら「食」のあり方を学ぶことが求められている。また、豊かな緑と水に恵まれた自然の下で先人からはぐくまれてきた、地域の多様性と豊かな味覚や文化の香りあふれる日本の「食」が失われる危機にある。

こうした「食」をめぐる環境の変化の中で、国民の「食」に関する考え方を育て、健全な食生活を実現することが求められるとともに、都市と農山漁村の共生・対流を進め、「食」に関する消費者と生産者との信頼関係を構築して、地域社会の活性化、豊かな食文化の継承及び発展、環境と調和のとれた食料の生産及び消費の推進並びに食料自給率の向上に寄与することが期待されている。

国民一人一人が「食」について改めて意識を高め、自然の恩恵や「食」に関わる人々の様々な活動への感謝の念や理解を深めつつ、「食」に関して信頼できる情報に基づく適切な判断を行う能力を身に付けることによって、心身の健康を増進する健全な食生活を実践するために、今こそ、家庭、学校、保育所、地域等を中心に、国民運動として、食育の推進に取り組んでいくことが、我々に課せられている課題である。さらに、食育の推進に関する我が国の取組が、海外との交流等を通じて食育に関して国際的に貢献することにつながることも期待される。

ここに、食育について、基本理念を明らかにしてその方向性を示し、国、地方公共団体及び国民の食育の推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、近年における国民の食生活をめぐる環境の変化に伴い、国民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐ

くむための食育を推進することが緊要な課題となっていることにかんがみ、食育に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、食育に関する施策の基本となる事項を定めることにより、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来にわたる健康で文化的な国民の生活と豊かで活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。

(国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成)

第二条 食育は、食に関する適切な判断力を養い、生涯にわたって健全な食生活を実現することにより、国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成に資することを旨として、行われなければならない。

(食に関する感謝の念と理解)

第三条 食育の推進に当たっては、国民の食生活が、自然の恩恵の上に成り立っており、また、食に関わる人々の様々な活動に支えられていることについて、感謝の念や理解が深まるよう配慮されなければならない。

(食育推進運動の展開)

第四条 食育を推進するための活動は、国民、民間団体等の自発的意思を尊重し、地域の特性に配慮し、地域住民その他の社会を構成する多様な主体の参加と協力を得るものとするとともに、その連携を図りつつ、あまねく全国において展開されなければならない。

(子どもの食育における保護者、教育関係者等の役割)

第五条 食育は、父母その他の保護者にあつては、家庭が食育において重要な役割を有していることを認識するとともに、子どもの教育、保育等を行う者にあつては、教育、保育等における食育の重要性を十分自覚し、積極的に子どもの食育の推進に関する活動に取り組むこととなるよう、行われなければならない。

(食に関する体験活動と食育推進活動の実践)

第六条 食育は、広く国民が家庭、学校、保育所、地域その他のあらゆる機会とあらゆる場所を利用して、食料の生産から消費等に至るまでの食に関する様々な体験活動を行うとともに、自ら食育の推進のための活動を実践することにより、食に関する理解を深めることを旨として、行われなければならない。

(伝統的な食文化、環境と調和した生産等への配慮及び農山漁村の活性化と食料自給率の向上への貢献)

第七条 食育は、我が国の伝統のある優れた食文化、地域の特性を生かした食生活、環境と調和のとれた食料の生産とその消費等に配慮し、我が国の食料の需要及び供給の状況についての国民の理解を深めるとともに、食料の生産者と消費者との交流等を図ることにより、農山漁村の活性化と我が国の食料自給率の向上に資するよう、推進されなければならない。

(食品の安全性の確保等における食育の役割)

第八条 食育は、食品の安全性が確保され安心して消費できることが健全な食生活の基礎であることにかんがみ、食品の安全性をはじめとする食に関する幅広い情報の提供及びこれについての意見交換が、食に関する知識と理解を深め、国民の適切な食生活の実践に資することを旨として、国際的な連携を図りつつ積極的行われなければならない。

(国の責務)

第九条 国は、第二条から前条までに定める食育に関する基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、食育の推進に関する施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第十条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、食育の推進に関し、国との連携を図りつつ、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(教育関係者等及び農林漁業者等の責務)

第十一条 教育並びに保育、介護その他の社会福祉、医療及び保健(以下「教育等」という。)に関する職務に従事する者並びに教育等に関する関係機関及び関係団体(以下「教育関係者等」という。)は、食に関する関心及び理解の増進に果たすべき重要な役割にかんがみ、基本理念にのっとり、あらゆる機会とあらゆる場所を利用して、積極的に食育を推進するよう努めるとともに、他の者の行う食育の推進に関する活動に協力するよう努めるものとする。

2 農林漁業者及び農林漁業に関する団体(以下「農林漁業者等」という。)は、農林漁業に関する体験活動等が食に関する国民の関心及び理解を増進する上で重要な意義を有することにかんがみ、基本理念にのっとり、農林漁業に関する多様な体験の機会を積極的に提供し、自然の恩恵と食に関わる人々の活動の重要性について、国民の理解が深まるよう努めるとともに、教育関係者等と相互に連携して食育の推進に関する活動を行うよう努めるものとする。
(食品関連事業者等の責務)

第十二条 食品の製造、加工、流通、販売又は食事の提供を行う事業者及びその組織する団体(以下「食品関連事業者等」という。)は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、自主的かつ積極的に食育の推進に自ら努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する食育の推進に関する施策その他の食育の推進に関する活動に協力するよう努めるものとする。
(国民の責務)

第十三条 国民は、家庭、学校、保育所、地域その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、生涯にわたり健全な食生活の実現に自ら努めるとともに、食育の推進に寄与するよう努めるものとする。
(法制上の措置等)

第十四条 政府は、食育の推進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。
(年次報告)

第十五条 政府は、毎年、国会に、政府が食育の推進に関して講じた施策に関する報告書を提出しなければならない。

第二章 食育推進基本計画等

(食育推進基本計画)

第十六条 食育推進会議は、食育の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、食育推進基本計画を作成するものとする。

2 食育推進基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 食育の推進に関する施策についての基本的な方針
- 二 食育の推進の目標に関する事項
- 三 国民等の行う自発的な食育推進活動等の総合的な促進に関する事項
- 四 前三号に掲げるもののほか、食育の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 食育推進会議は、第一項の規定により食育推進基本計画を作成したときは、速やかにこれを農林水産大臣に報告し、及び関係行政機関の長に通知するとともに、その要旨を公表しなければならない。

4 前項の規定は、食育推進基本計画の変更について準用する。

(都道府県食育推進計画)

第十七条 都道府県は、食育推進基本計画を基本として、当該都道府県の区域内における食育の推進に関する施策についての計画(以下「都道府県食育推進計画」という。)を作成するよう努めなければならない。

2 都道府県(都道府県食育推進会議が置かれている都道府県にあつては、都道府県食育推進

会議）は、都道府県食育推進計画を作成し、又は変更したときは、速やかに、その要旨を公表しなければならない。

（市町村食育推進計画）

第十八条 市町村は、食育推進基本計画（都道府県食育推進計画が作成されているときは、食育推進基本計画及び都道府県食育推進計画）を基本として、当該市町村の区域内における食育の推進に関する施策についての計画（以下「市町村食育推進計画」という。）を作成するよう努めなければならない。

2 市町村（市町村食育推進会議が置かれている市町村にあつては、市町村食育推進会議）は、市町村食育推進計画を作成し、又は変更したときは、速やかに、その要旨を公表しなければならない。

第三章 基本的施策

（家庭における食育の推進）

第十九条 国及び地方公共団体は、父母その他の保護者及び子どもの食に対する関心及び理解を深め、健全な食習慣の確立に資するよう、親子で参加する料理教室その他の食事についての望ましい習慣を学びながら食を楽しむ機会の提供、健康美に関する知識の啓発その他の適切な栄養管理に関する知識の普及及び情報の提供、妊産婦に対する栄養指導又は乳幼児をはじめとする子どもを対象とする発達段階に応じた栄養指導その他の家庭における食育の推進を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

（学校、保育所等における食育の推進）

第二十条 国及び地方公共団体は、学校、保育所等において魅力ある食育の推進に関する活動を効果的に促進することにより子どもの健全な食生活の実現及び健全な心身の成長が図られるよう、学校、保育所等における食育の推進のための指針の作成に関する支援、食育の指

導にふさわしい教職員の設置及び指導的立場にある者の食育の推進において果たすべき役割についての意識の啓発その他の食育に関する指導体制の整備、学校、保育所等又は地域の特色を生かした学校給食等の実施、教育の一環として行われる農場等における実習、食品の調理、食品廃棄物の再生利用等様々な体験活動を通じた子どもの食に関する理解の促進、過度の痩身又は肥満の心身の健康に及ぼす影響等についての知識の啓発その他必要な施策を講ずるものとする。

（地域における食生活の改善のための取組の推進）

第二十一条 国及び地方公共団体は、地域において、栄養、食習慣、食料の消費等に関する食生活の改善を推進し、生活習慣病を予防して健康を増進するため、健全な食生活に関する指針の策定及び普及啓発、地域における食育の推進に関する専門的知識を有する者の養成及び資質の向上並びにその活用、保健所、市町村保健センター、医療機関等における食育に関する普及及び啓発活動の推進、医学教育等における食育に関する指導の充実、食品関連事業者等が行う食育の推進のための活動への支援等必要な施策を講ずるものとする。

（食育推進運動の展開）

第二十二条 国及び地方公共団体は、国民、教育関係者等、農林漁業者等、食品関連事業者等その他の事業者若しくはその組織する団体又は消費生活の安定及び向上等のための活動を行う民間の団体が自発的に行う食育の推進に関する活動が、地域の特性を生かしつつ、相互に緊密な連携協力を図りながらあまねく全国において展開されるようにするとともに、関係者相互間の情報及び意見の交換が促進されるよう、食育の推進に関する普及啓発を図るための行事の実施、重点的かつ効果的に食育の推進

に関する活動を推進するための期間の指定その他必要な施策を講ずるものとする。

- 2 国及び地方公共団体は、食育の推進に当たっては、食生活の改善のための活動その他の食育の推進に関する活動に携わるボランティアが果たしている役割の重要性にかんがみ、これらのボランティアとの連携協力を図りながら、その活動の充実が図られるよう必要な施策を講ずるものとする。

(生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等)

第二十三条 国及び地方公共団体は、生産者と消費者との間の交流の促進等により、生産者と消費者との信頼関係を構築し、食品の安全性の確保、食料資源の有効な利用の促進及び国民の食に対する理解と関心の増進を図るとともに、環境と調和のとれた農林漁業の活性化に資するため、農林水産物の生産、食品の製造、流通等における体験活動の促進、農林水産物の生産された地域内の学校給食等における利用その他のその地域内における消費の促進、創意工夫を生かした食品廃棄物の発生の抑制及び再生利用等必要な施策を講ずるものとする。

(食文化の継承のための活動への支援等)

第二十四条 国及び地方公共団体は、伝統的な行事や作法と結びついた食文化、地域の特色ある食文化等我が国の伝統のある優れた食文化の継承を推進するため、これらに関する啓発及び知識の普及その他の必要な施策を講ずるものとする。

(食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進)

第二十五条 国及び地方公共団体は、すべての世代の国民の適切な食生活の選択に資するよう、国民の食生活に関し、食品の安全性、栄養、食習慣、食料の生産、流通及び消費並びに食品廃棄物の発生及びその再生利用の状況等について調査及び研究を行うとともに、必要な各種

の情報の収集、整理及び提供、データベースの整備その他食に関する正確な情報を迅速に提供するために必要な施策を講ずるものとする。

- 2 国及び地方公共団体は、食育の推進に資するため、海外における食品の安全性、栄養、食習慣等の食生活に関する情報の収集、食育に関する研究者等の国際的交流、食育の推進に関する活動についての情報交換その他国際交流の推進のために必要な施策を講ずるものとする。

第四章 食育推進会議等

(食育推進会議の設置及び所掌事務)

第二十六条 農林水産省に、食育推進会議を置く。

- 2 食育推進会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 食育推進基本計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、食育の推進に関する重要事項について審議し、及び食育の推進に関する施策の実施を推進すること。

(組織)

第二十七条 食育推進会議は、会長及び委員二十五人以内をもって組織する。

(会長)

第二十八条 会長は、農林水産大臣をもって充てる。

- 2 会長は、会務を総理する。
- 3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(委員)

第二十九条 委員は、次に掲げる者をもって充てる。

- 一 農林水産大臣以外の国務大臣のうちから、農林水産大臣の申出により、内閣総理大臣が指定する者
- 二 食育に関して十分な知識と経験を有する者のうちから、農林水産大臣が任命する者

- 2 前項第二号の委員は、非常勤とする。
(委員の任期)

第三十条 前条第一項第二号の委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 前条第一項第二号の委員は、再任されることができ。
(政令への委任)

第三十一条 この章に定めるもののほか、食育推進会議の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。
(都道府県食育推進会議)

第三十二条 都道府県は、その都道府県の区域における食育の推進に関して、都道府県食育推進計画の作成及びその実施の推進のため、条例で定めるところにより、都道府県食育推進会議を置くことができる。

- 2 都道府県食育推進会議の組織及び運営に関し必要な事項は、都道府県の条例で定める。
(市町村食育推進会議)

第三十三条 市町村は、その市町村の区域における食育の推進に関して、市町村食育推進計画の作成及びその実施の推進のため、条例で定めるところにより、市町村食育推進会議を置くことができる。

- 2 市町村食育推進会議の組織及び運営に関し必要な事項は、市町村の条例で定める。

附 則 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則 (平成二一年六月五日法律第四

九号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、消費者庁及び消費者委員会設置法(平成二十一年法律第四十八号)の施行の日から施行する。

附 則 (平成二七年九月一一日法律第

六六号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第七条の規定 公布の日

(食育基本法の一部改正に伴う経過措置)

第四条 この法律の施行の際現に第二十五条の規定による改正前の食育基本法第二十六条第一項の規定により置かれている食育推進会議は、第二十五条の規定による改正後の食育基本法第二十六条第一項の規定により置かれる食育推進会議となり、同一性をもって存続するものとする。

(政令への委任)

第七条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。